

平成24年度 事務事業評価シート				課名		税務課		固定資産税係		No	48			
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				1	財政の効率的運営		
事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)GIS固定資産税データ処理業務													
予算費目	款	2	総務費			項	2	徴税费		目	2	賦課徴収費		
	細目	1	賦課徴収費			細々目	1	賦課徴収費		会計種別		一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務						予算種別		継続		臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成19年度に導入した地理情報システム(GIS)は、平成21年度にGIS内の土地の分合筆等のデータ更新を行った。税の賦課作業、最新の土地等の情報の把握のみならず、都市計画課、農林水産課なども用途地域の見直し、農振地域の見直し等にも業務上必要なため使用しており、GISを全庁的に有効かつ効果的に活用していくためには、GIS内の土地情報は毎年更新していく必要がある。	GISの更新を行うことにより、市内全域の土地・家屋情報の把握が迅速かつ容易になり、様々な作業(賦課業務、窓口や電話による課税に関する説明等)をスムーズに行うことができる。	GISを全庁的に有効かつ効果的に活用していくためには、目まぐるしく変わる土地・家屋情報の更新は必要不可欠であり、最新の情報で作業を遂行するためには、土地の分合筆等の異動処理等の業務委託は必須である。	
活動指標		成果指標	
GISデータ内の登記異動に伴うデータ処理に必要な業者との協議及び他課との調整		GISデータ内の登記異動に伴うデータ処理	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4回	4回	7729筆	6889筆
		89.1%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	2,992,500	2,992,500	財(源)内合訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	2,992,500	2,992,500
合 計		2,992,500	2,992,500	合 計		2,992,500	2,992,500
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
公平公正な土地・家屋の評価(賦課作業)を行うために、最新情報への更新は必要不可欠である。通常に分合筆は600筆以上、特に国土調査の成果として年間2,000筆、これらの更新作業が毎年度必要となる。	GIS(地図情報)データを常に最新の情報として管理しておくことにより、各担当職員が評価事務及び各種問い合わせ等に迅速に対応できるように努める。
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)	事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

1 PLAN

成果指標

成果指標
の到達度
(B/A)

2 DO

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財（割 源内合） 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		70,000	13,322
合 計			70,000	13,322

人 件 資 概 鼻

3 CHECK

事務事業の評価

4 ACTION

課	題
---	---

事業の方向性（一次評価）

その他

平成24年度 事務事業評価シート				課名		企画課		企画係		No	61
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり		3	財政運営の健全化		1	財政の効率的運営			
事業名	行政評価推進事業										
予算費目	款			項			目				
	細目			細々目			会計種別				
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別				

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行政評価を導入することにより、歳出全般の見直しと財源配分の重点化を行い、総合計画と予算の整合性を図りながら一貫性のある財政運営を推進するとともに、行政評価を公表することにより透明性の高い行政運営を行う必要がある。		評価シートを作成し、PDCAサイクルにより事業の改善を図る。		行政評価は、施策評価、基本評価、事務事業評価の3段方式で評価する。シートにより、事業評価行政評価資料を作成し、PDCAサイクルにより業務改善を図る。	
活動指標		成果指標			成果指標の到達度(B/A)
事務事業評価表の作成事業数		シート作成の結果、事業の見直しにつながった事業数			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
583 (前年度数)	582(事業)	設定しない	59 (事業)		
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
合 計		0	0	合 計		0	0
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,668,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課 題		改 善 策	
・評価に基づく事業見直し等によって、より費用対効果の高い事業展開を進めていく必要がある。 ・行政評価について、職員の理解度を高める必要がある。 ・事務事業評価シートのステップアップを図り、施策評価、基本事業評価の実施に向けた取組が必要である。		・昨年と同様にシート作成についての職員説明会を継続し、行政評価の理解度を高める。 ・新規採用職員研修に行政評価についての説明を取り入れ、PDCAサイクルについての概念形成を図る。 ・事務事業評価と実施計画の関連性や指標設定など、さらに知識を深めるため、職員研修の実施を図る。	
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)		事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	改善策を実施し、事務事業の検証を進めるとともに、市民サービスの質の向上につなげる。		
その他	・ゼロ予算事業 ・成果指標の目標については、設定困難であるため、記入していない。		

平成24年度 事務事業評価シート				課名		企画課		企画係		No	62		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				1	財政の効率的運営	
事業名 実施計画策定事業													
予算費目	款					項					目		
	細目					細々目					会計種別		
事務区分(根拠法令)						自治事務				予算種別			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成20年3月に策定した第一次山陽小野田市総合計画で、平成20年から平成29年の10年間の基本構想と基本計画を定めている。基本計画で示した施策の目的を達成するために、必要な事業を具体的に示すものとして3年間の計画期間の実施計画を定め、毎年見直すこととしている。		基本計画の目的達成をするため、毎年度、実施計画を見直し、本市が目指す将来像を達成するための取組みを進めていく。		基本計画で示した施策の目的を達成するために必要な主要事業を具体的に示す実施計画を定める。計画期間は、社会情勢の変化に即応するため3年間とし、1年経過ごとに見直しを行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
実施計画作成に伴うヒアリング			実施計画の策定数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
全課作成分		全課作成分		703 (事業) 〈前年度数〉	666 (事業)
					94.7 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
合 計		0	0	合 計		0	0

人 件 費 概 算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	4,151,000

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課 題		改 善 策	
・厳しい財政状況の中、必要事業の精選に努めながら、中・長期的視点に立った予算編成が必要である。事業評価等を通して、適切な実施計画策定が求められる。		中・長期的視点に立った実施計画の策定について、各課に求めていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	・ゼロ予算事業		

平成24年度 事務事業評価シート				課名		企画課		行革推進係		No	66	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり			3	財政運営の健全化			1	財政の効率的運営		
事業名	市税等のコンビニ納付導入事業											
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	4	情報管理費	
	細目	1	電算管理経費		細々目	1	電算管理経費		会計種別		一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務					予算種別		新規		臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
就業形態や生活様式の多様化に伴い、市役所や金融機関の業務時間中に市税等を納付できない納税者（若年層、共働き世帯及び単身世帯など）が多く、これらの納税者に対し納付機会が十分でない。また、市の収納業務は督促状の発送や納付依頼など人手を必要とする業務が多く、納期内納付率の向上に向けた新たな収納方法導入の検討が必要となっている。これらの解決策として、24時間、休日でも利用できるコンビニ収納の導入に取り組む。		本市が住民から選ばれる自治体であるために、住民サービスを飛躍的に向上させるコンビニ収納の導入し、住みよさを実感につなげる。		基幹システム開発業者にコンビニ収納対応業務を委託。収納代行サービス業者が提携するコンビニの全国の店舗が、市民（納税者等）から税等を収納し、収納結果の情報と収納金が本市に送られてくるため、収納代行サービス業者と指定金融機関と市でコンビニ収納の業務委託を締結する（システム構築を行い、平成25年度からはコンビニ収納を開始する）	
活動指標		成果指標			
25年度からの制度の円滑な施行のための準備		25年度からの制度の円滑な施行のためのシステム構築			
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
設定しない		適切に実施した		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	5,654,617	5,654,617	財（源割内合訳）	国庫支出金		
	使用料及び賃借料	39,672	6,666		県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	5,694,289	5,661,283
合 計		5,694,289	5,661,283	合 計		5,694,289	5,661,283
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
本事業はその目的が市民サービスの向上であるが、一方で通常の公金手数料が10.5円に対して、コンビニ納付の手数料は税込63円と高いため、費用に対して収納率が上昇するかどうか、費用対効果が注目される。		本制度の導入・継続は、費用対効果の面で課題があるが、市民サービス向上の面で、有効性が高い。今後、利用件数や収納率変化について注視していきたい。	
事 業 の 方 向 性 （ 一 次 評 価 ）		事 業 の 方 向 性 （ 二 次 評 価 ）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	事業完了		事業完了
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		財政課			財政係		No	71		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				1	財政の効率的運営		
事業名	一時借入金利子償還費													
予算費目	款	12	公債費			項	1	公債費			目	2	利子	
	細目	1	公債利子償還費			細々目	2	一時借入金利子			会計種別		一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務						予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年の厳しい財政運営のなか、歳計現金の不足を補うため、一時借入を行っている。		安定的・継続的な財政運営を行う。		計画的な財政運営を行うことにより、歳計現金を確保し、一時借入金を抑制していく。	
活動指標		成果指標			
借入・繰替回数		一時借入金金利子対前年度減額金額			成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
設定しない	34回	1,000,000円	1,288,268円		
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	一時借入金利子	1,360,000	765,591	財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	1,360,000	765,591
合 計		1,360,000	765,591	合 計		1,360,000	765,591
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課 題		改 善 策	
前年度と比較すると減額になっているが、各年度における事業内容や規模、支出時期により大幅な資金不足を生じることがある。		資金不足額の適正な把握等により、基金の積極的な繰替運用、効率的な一時借入に努めていく。	
事 業 の 方 向 性 （ 一 次 評 価 ）		事 業 の 方 向 性 （ 二 次 評 価 ）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		財政課			財政係		No	72	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				1	財政の効率的運営	
事業名	地方債元金・利子償還費												
予算費目	款	12	公債費		項	1	公債費		目	1	元金		
	細目	1	公債元金・利子償還費		細々目	1	地方債元金・利子償還費		会計種別		一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務					予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
過去の大型建設事業に係る地方債の元利償還が減少傾向にあるなかで、合併特例債を活用した大型建設事業の進捗により、市債残高が増加しつつある。		安定的・継続的な財政運営を行う。		実質公債費比率の推移を注視しながら、地方債を発行する際には交付税算入額を考慮し、将来負担を軽減するとともに、単年度の公債費が過大とならないよう努める。	
活動指標		成果指標			成果指標 の到達度 (B/A)
実質公債費比率		実質公債費比率対前年度改善率 (H23年度末16.1%)			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		160 %
17.0%未満	15.3(%)	0.5改善	0.8%改善 (H24年度15.3%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地方債元金	3,489,494,000	3,489,088,899	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	地方債利子	408,641,000	407,309,057		県支出金		
					地方債	158,950,000	134,414,000
					その他	283,072,000	171,922,000
					一般財源	3,456,113,000	3,590,061,956
合 計		3,898,135,000	3,896,397,956	合 計		3,898,135,000	3,896,397,956
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,482,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
今後、実質公債費比率が過度に増嵩しないように注視を要する。 昨年度の目標数値18%未満を達成しているため、新たな目標数値を定める必要がある。		事業の「選択と集中」を行うことによる地方債発行の抑制とともに、特定財源の確保に努める。 実質公債費比率(目標値)を18%未満から17%未満に変更する。	
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)		事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	将来の財政負担が増加しないよう、各年度の地方債発行額を抑制し、単年度の公債費が過大とならないよう努める必要がある。 【地方債現在高の推移】 H22年末 28,638,609千円、H23年末 28,679,399千円、H24年末 27,548,124千円		

平成24年度 事務事業評価シート				課名		管財課			用地係		No	77		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				1	財政の効率的運営		
事業名	市有財産評価事業													
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	8	財産管理費	
	細目	1	財産管理費			細々目	1	財産管理費			会計種別		一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務						予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
公共事業用地の取得や市有地の売却等を円滑に進めるため、市内の土地価格等の均衡を図り、適正な土地評価を行う必要がある。なお、市が行う公的土地区画整理として、また取引事例として基準となるものであり、国の地価公示、県の地価調査、固定資産評価、相続税評価にも影響がある。	市有財産の適正評価	①評価依頼のあった土地の画地評価 ②市有財産評価審議会の開催 ③価格の決定	
活動指標		成果指標	
評価審議会開催数 評価依頼件数		適正に評価した率(%)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
設定しない 設定しない	7回 45件	100(%)	100(%)
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	2,000	0
合 計		2,000	0	合 計		2,000	0
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
特になし		特になし	
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)		事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		管財課		財産管理係		No	81		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり			3	財政運営の健全化			1	財政の効率的運営			
事業名	土地開発公社利子補給事業												
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	8	財産管理費		
	細 目	1	財産管理費		細々目	1	財産管理費		会計種別		一般		
事務区分 (根拠法令)			自治事務					予算種別		継続		臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公有地先行取得事業や土地造成事業により公社が保有する土地について、市の買い戻しや民間売却が進まないため、金融機関からの借入金金利子の負担が公社の経営を圧迫している中、公社設立団体である市において国の支援措置を有効に活用し、平成20年度から公社の経営健全化に着手。		土地開発公社の経営の健全化を促進し、地域の秩序ある整備と市財政運営の健全化に資する。		公有用地に係る借入金金利子を補給。	
活動指標		成果指標			成果指標 の到達度 (B/A)
・市公社への適正な利子補給 ・企業誘致活動による利子補給額の減額		利子補給額			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100 %
1,050千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金・補助及び交付金	1,050,000	1,050,000	財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	1,050,000	1,050,000
合 計		1,050,000	1,050,000	合 計		1,050,000	1,050,000
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,482,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
特になし			
事 業 の 方 向 性 （ 一 次 評 価 ）		事 業 の 方 向 性 （ 二 次 評 価 ）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成24年度 事務事業評価シート					課名		管財課			財産管理係			No	82	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)					小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化					1	財政の効率的運営		
事業名	土地開発公社保有土地再取得事業														
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	8	財産管理費		
	細目	1	財産管理費			細々目	1	財産管理費			会計種別		一般		
事務区分 (根拠法令)			自治事務						予算種別		継続		臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
公有地先行取得事業や土地造成事業により公社が保有する土地について、市の買い戻しや民間売却が進まないため、金融機関からの借入金利子の負担が公社の経営を圧迫している中、公社設立団体である市において国の支援措置を有効に活用し、平成20年度から公社の経営健全化に着手。		土地開発公社の経営の健全化を促進し、地域の秩序ある整備と市財政運営の健全化に資する。		・ 5年間の計画期間で、年次的に先行取得依頼土地を再取得　・ 山口（小野田）地区産業廃棄物処分施設　・ 一体緑地建設事業に係る代替地2,713.00㎡　・ 旦西公園用地3,421.14㎡　・ 萩原住宅団地用地2,706.00㎡　・ 駅前街路用地174.49㎡		
活動指標		成果指標				成果指標 の到達度 (B/A)
再取得計画用地数		再取得済用地数				
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100	
4件	4件	4件	4件			
					%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	用地購入費	193,801,000	193,061,267	財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債	193,800,000	193,000,000
					その他		
					一般財源	1,000	61,267
合計		193,801,000	193,061,267	合計		193,801,000	193,061,267
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
			本事業は平成24年度をもって完了した。
その他			

平成24年度 事務事業評価シート					課名		税務課		市民税係		No	38		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				2	自主財源の確保		
事業名	個人市県民税賦課事務													
予算費目	款	2	総務費			項	2	徴税費		目	2	賦課徴収費		
	細目	1	賦課徴収費			細々目	1	賦課徴収費		会計種別		一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務						予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、個人市県民税を市町村の自主財源とすることとされた。		地方税法・市条例等に則した適切な賦課決定を行い、歳入の安定的な確保に努める。		給与支払報告書・公的年金報告書・年金リスト・市県民税申告書・確定申告書の賦課資料を収集し、所得及び所得控除内容等を精査し、賦課決定して5～6月に通知する。その後、賦課資料が届いたものは随時賦課決定通知する。また、8～10月に扶養否認調査を実施し、変更決定し通知する。	
活動指標			成果指標		
納税義務者数			個人市民税歳入最終予算及び決算額		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)	101.6%
34,236(人)	35,531(人)		2,731,365,000(円)	2,774,825,955(円)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,159,000	999,060	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	役務費	1,434,000	1,413,908		県支出金		
	委託料	2,545,000	2,153,688		地方債		
	使用料	2,646,000	2,646,000		その他		
	負担金補助及び交付金	921,000	920,780		一般財源	8,705,000	8,133,436
合計		8,705,000	8,133,436	合計		8,705,000	8,133,436
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		6.35	29,747,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
昨今の度重なり行われる税制改正により、市県民税適正賦課に年々、時間を要するようになっている。また、市税の根幹のひとつである個人市県民税について課税対象の正確な情報の把握を行い、更なる適正かつ公平な賦課事務の推進が必要である。		税制改正に合わせたシステムの改修を随時行い市県民税の適正賦課を行う。また、関係機関(税務署等)との連携を強化し、課税対象の正確な情報の把握を行い、公平な賦課事務の推進並びに自主財源の確保を図る。	
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)		事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		税務課			市民税係			No	39	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)					小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化					2	自主財源の確保	
事業名	法人市民税申告納付事務													
予算費目	款	2	総務費			項	2	徴税费			目	2	賦課徴収費	
	細目	1	賦課徴収費			細々目	1	賦課徴収費			会計種別		一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務						予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、法人市民税を市町村の自主財源とすることとされた。		地方税法・市条例等に則した適正な税額決定を行い、歳入の安定的な確保に努める。		事業年度終了後2カ月後に提出される法人市民税の申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。また、県税事務所からの通知に基づき更正決定を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標 の到達度 (B/A)
申告法人数			法人市民税最終歳入予算及び決算額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	101.8 %	
1,795(社)	1,677(社)	1,092,860,000(円)	1,112,382,100(円)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	43,000	37,047	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	役務費	50,000	49,299		県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	93,000	86,346
合 計		93,000	86,346	合 計		93,000	86,346
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.64	3,795,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
リーマンショックや急激な円高等により、法人市民税の調定額が大幅に変化している。		課税の適正化を図るとともに景気動向等に注視し、法人市民税の歳入の把握に努める。	
事 業 の 方 向 性 （ 一 次 評 価 ）		事 業 の 方 向 性 （ 二 次 評 価 ）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		税務課			市民税係		No	40		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				2	自主財源の確保		
事業名	軽自動車税賦課事務													
予算費目	款	2	総務費			項	2	徴税费		目	2	賦課徴収費		
	細目	1	賦課徴収費			細々目	1	賦課徴収費		会計種別		一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務						予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年地方税法の制定により、軽自動車税を市町村の自主財源とすることとされた。		地方税法・市税条例等に則した適正な賦課決定を行い。歳入の安定的な確保に努める。		随時提出される軽自動車申告書を精査し、4月1日現在の所有者を確認する。その後、軽自動車のそれぞれの税率に応じて賦課決定する。	
活動指標		成果指標			成果指標の到達度(B/A)
軽自動車賦課件数		軽自動車税最終歳入予算及び決算額			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		101.1%
25,629(台)	25,655(台)	132,633,000(円)	134,054,868(円)		
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	568,000	489,365	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	役務費	1,435,000	1,414,894		県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	2,003,000	1,904,259
合 計		2,003,000	1,904,259	合 計		2,003,000	1,904,259
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.12	6,641,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
名義や定置場の変更に関わる手続き漏れが見られる。		変更申告等が必要な義務者に対して、通知等により変更申告を促す。	
事 業 の 方 向 性 （ 一 次 評 価 ）		事 業 の 方 向 性 （ 二 次 評 価 ）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		税務課			市民税係		No	41		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				2	自主財源の確保		
事業名	市たばこ税申告納付事務													
予算費目	款	2	総務費			項	2	徴税费		目	2	賦課徴収費		
	細目	1	賦課徴収費			細々目	1	賦課徴収費		会計種別		一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務						予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、市たばこ税を市町村の自主財源とすることとされた。		地方税法、市条例等に則した適正な税額決定を行い、歳入の安定的な確保に努める。		売り渡した月の翌月末日までに提出される市たばこ税申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。	
活動指標		成果指標			
たばこ売渡数		たばこ税歳入最終予算及び決算額			
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
104,187,647(本)		105,836,340(本)		107.9	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	43,000	37,047	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	役務費	50,000	49,299		県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	93,000	86,346
合 計		93,000	86,346	合 計		93,000	86,346
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.12	711,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		税務課		市民税係		No	42	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり			3	財政運営の健全化			2	自主財源の確保		
事業名	入湯税賦課事務											
予算費目	款	2	総務費		項	2	徴税费		目	2	賦課徴収費	
	細目	1	賦課徴収費		細々目	1	賦課徴収費		会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務					予算種別		継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、入湯税を市町村の普通税として自主財源とすることとされた。その後、鉱泉浴場所在の市町村特有の財政需要に対処するため、昭和32年度の税制改正により目的税に変更された。		地方税法・市条例等に則した適正な賦課決定を行い、歳入の安定的な確保に努める。		鉱泉浴場の経営者から、毎月15日までに提出される入湯税納入申告書を精査、賦課決定を行う。	
活動指標			成果指標		
入浴者数			入湯税歳入最終予算及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
155,192(人)		150,786(人)	7,336,000(円)		7,805,400(円)
					106.4%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	44,000	37,909	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	役務費	50,000	49,299		県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	94,000	87,208
合計		94,000	87,208	合計		94,000	87,208
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.12	711,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		税務課			固定資産税係		No	43	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				2	自主財源の確保	
事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)												
予算費目	款	2	総務費			項	2	徴税费		目	2	賦課徴収費	
	細目	1	賦課徴収費			細々目	1	賦課徴収費		会計種別		一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務(地方税法及び市税条例等)					予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
昭和25年に地方税法が制定され、固定資産税(土地)を市町村の自主財源とすることとされた。		市の基幹税目として、納税者の理解や信頼の確保を図りながら適性かつ公平な資産評価に基づく賦課と安定した財源の確保に努める。		原則として基準年度(3年ごと)に評価替えを行い、賦課期日(1月1日)現在の価格を固定資産課税台帳に登録することとなっている。しかし、地価の下落があり、基準年度の価格を据え置けることが適当でないときは、価格の修正を行うことができるとされている。土地の現況調査を賦課期日に向けて10月～1月に実施し、権利登記・表題登記の登録済通知書に基づく土地の分合筆、所有権の移転等のデータ入力を行い、簡易的な路線価修正及び各土地の価格修正を3月末に決定し、4月末～5月初めに納税通知書を発送		
活動指標		成果指標				成果指標の到達度(B/A)
納税義務者数		最終予算額及び決算額				
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100.5%	
20,293名	20,264名	1,298,568,000円	1,304,977,805円			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	481,000	427,474	財(源)割内訳	国庫支出金		
	役務費	478,000	471,303		県支出金		
	負担金補助及び交付金	90,000	90,000		地方債		
					その他		
					一般財源	1,049,000	988,777
合 計		1,049,000	988,777	合 計		1,049,000	988,777
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4.075	23,712,870				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
土地課税業務の基本である現況調査を徹底する必要がある。		限られた条件(時間・人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する。	
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)		事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
			適切な調査の実施により、適切な課税の実施に取り組むことが必要。
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		税務課			固定資産税係		No	44	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				2	自主財源の確保	
事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務(家屋)												
予算費目	款	2	総務費			項	2	徴税费			目	2	賦課徴収費
	細 目	1	賦課徴収費			細々目	1	賦課徴収費			会計種別		一般
事務区分 (根拠法令)			自治事務 (地方税法及び市税条例等)						予算種別		継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年に地方税法が制定され、固定資産税(家屋)を市町村の自主財源とすることとされた。		地方税法・市税条例等に基づいた適正な賦課決定を行い、歳入の確保に努める。		原則として基準年度(3年ごと)に評価替えを行い、賦課期日(1月1日)現在の価格を固定資産税台帳に登録することとなっている。家屋の現況調査を賦課期日に向けて6月～1月に実施し、権利登記・表題登記の登録済み通知者及び未登記物件の調査、所有者の移転等のデータ入力を行い、3月末日で価格を決定し、4月末～5月初めに納付書を送付する。	
活動指標			成果指標		
納税義務者数			最終予算額及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
20,884名		20,970名	1,606,771,000円		1,614,326,797円
					100.5
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	441,000	379,947	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	役務費	478,000	471,303		県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	919,000	851,250
合 計		919,000	851,250	合 計		919,000	851,250
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.475	14,224,870				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
適正な家屋調査による課税を推進する必要がある。		各職員の評価・賦課事務に対する専門的知識をより高いレベルに向上させ、より精度の高い評価事務に努める。	
事 業 の 方 向 性 （ 一 次 評 価 ）		事 業 の 方 向 性 （ 二 次 評 価 ）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
			適切な調査の実施により、適切な課税の実施に取り組むことが必要。
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		税務課			固定資産税係		No	45		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				2	自主財源の確保		
事業名	固定資産税賦課事務(償却資産)													
予算費目	款	2	総務費			項	2	徴税费		目	2	賦課徴収費		
	細 目	1	賦課徴収費			細々目	1	賦課徴収費		会計種別		一般		
事務区分 (根拠法令)			自治事務 (地方税法及び市税条例等)						予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
昭和25年に地方税法が制定され、固定資産税(償却資産)を市町村の自主財源とすることとされた。		市の基幹税目として、納税者の理解や信頼の確保を図りながら適性かつ公平の資産評価に基づく賦課を行い、歳入の確保に努める。		償却資産の所有者は、毎年賦課期日(1月1日)現在の償却資産の状況を1月末日までに申告することになっている。申告手続事務を賦課期日に向けて、11月～1月に実施し、償却資産申告書に基づく償却資産、減少資産等のデータ入力を行い、3月末日で価格決定をし、4月末～5月初めに納税通知書を発送する。		
活動指標		成果指標				成果指標 の到達度 (B/A)
納税義務者数		最終予算額及び決算額				
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100.1 %	
698件	670件	1,847,485,000円	1,849,918,359円			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	671,000	578,106	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	役務費	478,000	471,303		県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	1,149,000	1,049,409
合 計		1,149,000	1,049,409	合 計		1,149,000	1,049,409
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.075	10,497,230				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
償却資産課税業務の基本である現況調査及び実態調査を徹底させる必要がある。		限られた条件(時間・人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する。	
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)		事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
			適切な調査の実施により適切な課税の実施に取り組むことが必要。
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		税務課			収納係		No	46	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				2	自主財源の確保	
事業名	収納管理事務												
予算費目	款	2	総務費			項	2	徴税费			目	2	賦課徴収費
	細 目	1	賦課徴収費			細々目	1	賦課徴収費			会計種別		一般
事務区分 (根拠法令)			自治事務 (国税徴収法、地方税法、市税条例)			予算種別			継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市の自主財源の確保	納税環境の整備により、市税の納期内に納付を促進し、滞納発生抑制を図る。また、滞納発生後の迅速な財産調査・滞納処分(差押等)の執行、正確な担税力の把握により、早期の滞納解消を目指す。	市税の収納データ消込のチェック・過誤納の充当、還付・口座振替申込・解約のデータ登録、郵便の処理、納付書再発行の処理、督促状の発送・市税全般の問い合わせ受け付け・現年未納者(滞納)電話催告・滞納者電話催告、電話・来庁による納税相談、夜間窓口(水曜日)開設、文書(催告書等)、給与・預金等調査、滞納処分(差押・交付要求・配当計算書・充当決議)、納付委託(小切手・手形などによる納税)	
活動指標		成果指標	
督促状及び催告書の発送		現年・滞納分市税収納率及び市税収納額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	督促状 22,742件 催告書 7,850件	現年分収納率 97.7% 滞納分収納率 17.7% 予算額 9,838,084千円	現年分収納率 98.8% 滞納分収納率 22.2% 収納額 9,978,710千円
		101.4%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	39,000	38,100	財(源)割内合(訳)	国庫支出金		
	需用費	1,144,000	986,136		県支出金		
	役務費・使用料	1,100,600	1,084,858		地方債		
	負担金補助及び交付金	46,000	46,000		その他		
	償還金利子及び割引料	80,000,000	49,590,062		一般財源	82,329,600	51,745,156
合 計		82,329,600	51,745,156	合 計		82,329,600	51,745,156
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		6.4	39,926,895				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
自主納付と納期限納付を推進するためには、納税者の納税意識の向上、納税者の利便性の向上ならびに納税環境の整備が必要である。また、適切な滞納整理(差押等)を執行するためには、職員の専門性の向上が必要である。	・納税意識の向上・・・市の広報やホームページを活用しての啓発 ・納税者の利便性向上と納税環境の整備・・・平成25年4月からのコンビニ収納の実施 ・職員の専門性の向上・・・徴収関係の研修の積極的な参加
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)	事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)
A	A
計画どおり事業を進めることが適当	計画どおり事業を進めることが適当 納税の公平性を確保するため、適切な滞納処分を継続することが必要。
その他	

平成24年度 事務事業評価シート				課名		税務課			固定資産税係		No	47	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				2	自主財源の確保	
事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)固定資産総合鑑定評価業務												
予算費目	款	2	総務費			項	2	徴税费		目	2	賦課徴収費	
	細目	1	賦課徴収費			細々目	1	賦課徴収費		会計種別		一般	
事務区分 (根拠法令)			自治事務			(地方税法及び固定資産評価基準)			予算種別		継続		臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
固定資産の土地評価は、平成6年度以降の評価替えにおいて、土地基本法第16条の趣旨等を踏まえ、地価公示価格の7割を目途に評価の均衡化、適正化を図ることとされたが、現状では地価公示地点数が極めて限られ、それを補完する県地価調査価格を活用することはもちろん、市においても標準宅地を定め不動産鑑定士による鑑定評価から求められた価格を活用することとされている。		不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価と合わせ、路線価の適正な算定及び新規付設により、市内全域の土地評価の均衡化・適正化を図り、公平かつ適正な課税を目的とする。		3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価・路線価の算定及び地価の変動に伴う毎年度の時点修正業務を行う。	
活動指標		成果指標			
		時点修正標準地数及び路線価数			成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		101.9 %
		標準地265地点・路線価数2,849本	標準地265地点・路線価数2,903本		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	2,080,050	2,080,050	財(源)割内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源	2,080,050	2,080,050
合 計		2,080,050	2,080,050	合 計		2,080,050	2,080,050
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.175	1,037,750				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
小野田地区は市内のほとんどを路線価でカバーしているが山陽地区は市街地の一部を除き、標準地比準方式を採用している。山陽地区は市街地を形成しているところは路線価が入っているが、今後は少なくとも住居があるところには路線価を導入することが望ましい。		将来的には市内全域路線価方式に移行することが望ましいため、そのための工程を作成する必要がある。	
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)		事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
			土地評価の均衡化・適正化に努め、公平かつ適正な課税の確保を図ることが必要。
その他	土地及び家屋の固定資産税については、原則として基準年度(現在の評価についてはH24年度、次回はH27年度)の価格を3年間据え置く(H25、26は据置)ことになっている。路線価については、新たに付設する必要が生じた場合(例えば、新たに道路が作られたり、住宅団地等が造成された場合など)のみ増設している。		

平成24年度 事務事業評価シート				課名		企画課			企画係		No	55		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				2	自主財源の確保		
事業名	サポート寄附「ふるさと納税」推進事業													
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費		目	9	企画費		
	細目	1	企画費			細々目	1	企画費		会計種別		一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務						予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成20年4月地方税法及び市税条例が改正され、地方公共団体に対する寄附金の控除制度が大幅に拡充された。市では「ふるさと納税推進本部」を設置して取り組んでいる。		自主財源の確保 寄附者とふるさと山陽小野田との絆づくり		寄附金募集のＨＰ、チラシを作成し、同窓会、企業へ寄附者を募る。 寄附者にサポート大使認定書（年1回）とふるさとだより（年12回）を郵送する。 寄附金件数、寄附額については、定期的に公表する。	
活動指標			成果指標		成果指標 の到達度 (B/A)
PRチラシの配布枚数			サポート寄附者(寄附額)		
目標値(単位)	実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)	
2,000(枚)	1,650(枚)		100(件)	82(件) (3,895,000(円))	
					82 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	300,000	58,340	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	需用費	882	882		県支出金		
	手数料	3,450	270		地方債		
					その他		
					一般財源	304,332	59,492
合 計		304,332	59,492	合 計		304,332	59,492
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
寄附をしていただいた方に対しては、引き続き寄附をしていただけるよう、案内文書の送付を行っているが、新規の寄附者の獲得が難しく、寄附申込を受動的に待っている状況である。一度寄附をしていただいた方については、高い確率で次の年も続けて寄附をいただいております。ふるさとだよりの送付等の効果があると評価している。		制度の周知を推進し、新規寄附者の獲得に努める。また、寄附をいただいた方に送付している特典の品について、より喜んでいただけるものを検討する。寄附については、利便性を高めるため、コンビニ収納を活用できるようにしたい。	
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)		事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	過去に寄附をいただいた方には繰り返し寄附をしていただき、さらに新たな寄附者も獲得できるよう、制度の周知の推進に努めたい。		
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		企画課		行革推進係		No	63	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり			3	財政運営の健全化			2	自主財源の確保		
事業名	広告掲載推進事業											
予算費目	款				項				目			
	細目				細々目				会計種別			
事務区分(根拠法令)				自治事務					予算種別			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
厳しい財政運営を余儀なくされている状況から、新たな自主財源を模索していく必要がある。		自主財源の確保のため、市が持つ広報紙などを広告媒体として積極的に活用する。		ホームページ、広報紙、封筒、公用車及び市の発行する刊行物等に、有料広告主を募集して広告掲載している。 H22年1月から新たな広告媒体として、テレビモニターを活用した広告を行っている。	
活動指標		成果指標			
広告料納入業者数		広告掲載の実収入額(企画課取扱分)			
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
設定していない		1社		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
合 計		0	0	合 計		0	0

人 件 費 概 算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	296,500

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課 題		改 善 策	
・広告主の確保		・市ホームページ等を通じて広告掲載事業についての周知・啓発を図りながら、広告主の確保に努める。さらに既に広告を掲載している媒体に加え、有効な媒体の研究を行い、より多くの収入の確保に努めていく。広告募集の業者委託についても検討したい。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		

平成24年度 事務事業評価シート				課名		管財課			財産管理係			No	73	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				2	自主財源の確保		
事業名	市有財産管理事業													
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	8	財産管理費	
	細 目	1	財産管理費			細々目	1	財産管理費			会計種別		一般	
事務区分 (根拠法令)			自治事務						予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行政改革アクションプランにより策定した市有財産管理運用指針に基づき、市有財産の適正な維持管理を行う中、新規土地取得の制限や、各土地の個別管理運用方針を検討し、未利用の遊休資産の売却処分等による自主財源の確保及び維持管理経費の削減を促進することとなった。また平成20年度から土地開発公社の経営健全化対策として、先行取得用地の買い戻しを進めており、事業実施までの間、管財課が財産管理する上で財産の保全のための維持管理経費が増加傾向にある。		財産の管理者責任に基づく適正管理 遊休資産の売却や未利用財産の貸付等による自主財源の確保		①事業計画の廃止や見直しにより所管換えとなった普通財産の維持管理 ②財産台帳整備事業により新たに把握した普通財産の維持管理 ③所管財産の保全・整備 ④遊休資産の売却(入札、随契) ⑤未利用財産の貸付け ⑥その他、市有財産全般の総括事務	
活動指標		成果指標			
市有財産の売却・貸付対象物件数		売却・貸付実績件数			
目標値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
94件	105件	94件	105件 (21,975,948円)		112
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,237,520	277,064	財(源)割内合訳	国庫支出金		
	役務費	46,000	33,685		県支出金		
	委託料	708,000	480,250		地方債		
	工事請負費	1,575,000	1,575,000		その他	3,785,883	2,584,218
	その他	219,363	218,219		一般財源		
合 計		3,785,883	2,584,218	合 計		3,785,883	2,584,218
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.8	8,866,480				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
未利用地等の売却については、昨今の社会情勢下、困難な状況にあるため、売却促進のための方策を検討する必要がある。		土地価格の引き下げや不用建物の解体により購入しやすくなるよう条件整備を行う必要がある。	
事 業 の 方 向 性 （ 一 次 評 価 ）		事 業 の 方 向 性 （ 二 次 評 価 ）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		管財課		財産管理係		No	79	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				2	自主財源の確保
事業名	公用車広告掲載事業											
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	8	財産管理費	
	細目	1	財産管理費		細々目	1	財産管理費		会計種別		一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務						予算種別		継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市の資産等を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより、市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図ることを目的とする市広告掲載要綱が平成18年に制定され、同年に公用車広告掲載取扱基準を策定し事業を実施しているが、新規申し込みも少なく、また継続的な掲載に至っていない。		市の資産の有効活用による自主財源の確保及び広告掲載により地域経済の活性化を図る。		①広告掲載企業の募集(広報、HP) ②申し込み受付 ③公金納付状況等調査 ④広告内容の審査 ⑤広告掲載の承認	
活動指標		成果指標			
広告掲載件数		広告掲載率(%)			
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
7件		0件		0	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,000		財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	1,000	
					一般財源		
合 計		1,000	0	合 計		1,000	0

人 件 費 概 算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	593,000

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課 題		改 善 策	
公用車の主な稼動範囲が市内であり、広告媒体として限界がある。		引き続き広報、ホームページでのPRに努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成24年度 事務事業評価シート				課名		債権特別対策室					No	525		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり				3	財政運営の健全化				2	自主財源の確保		
事業名	市税等の滞納整理													
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費		目	22	債権特別対策費		
	細 目	1	債権特別対策費			細々目	1	債権特別対策費		会計種別		一般		
事務区分 (根拠法令)			自治事務						予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
長引く不況の影響等により、個人所得が減少し、税収が伸び悩むと同時に年々滞納者が増加していることが、当市の財政に大きな影響を及ぼしている。また、滞納整理の実施にもかかわらず納付が実現しない場合には、不能欠損処理を行う事となるが、この場合負担の公平が図られないこととなる。債権管理適正化基本方針が策定されたことにより、新たに私債権や非強制徴収公債権を当室で行うこととなり、今後より一層債権管理の適正化に努める。		市税等の滞納者を一括管理することで効率よく滞納処分等（納税相談等）を行い、自主財源等である市税等の安定した財源の確保及び市税等負担の公平化を図る。		①担当課による最終通告（納付催告書兼事務等引継予告書の送付）②財産調査（預貯金、生命保険、動産、不動産等）③納税相談等④滞納処分（差押）⑤換価	
活動指標		成果指標			
債権特別対策室の引受対象の滞納処分件数		債権特別対策室の引受対象滞納繰越額の収納率			成果指標の到達度（B/A）
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		145%
192件	261件	20(%)	29(%)		
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	23,000	22,968	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	役務費	64,000	62,281		県支出金		
	使用料及び賃借料	61,000			地方債		
					その他		
					一般財源	148,000	85,249
合 計		148,000	85,249	合 計		148,000	85,249
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3	13,834,895				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
担当課の収納・徴収担当者を含め各担当者がどのように対処すべきか、また個々の徴収事務手続きを平準化する手続きが定まっていない。このため公金の徴収に関する公平性の観点から問題がある。		債権管理に関して必要な知識や滞納整理のポイント、関係法などをまとめた各課ごとのマニュアルを平成23年度に各担当課に作成を依頼した。	
事 業 の 方 向 性 （ 一 次 評 価 ）		事 業 の 方 向 性 （ 二 次 評 価 ）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			